

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

上場会社名 セレンディップ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7318 URL <https://www.serendip-c.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 竹内 在
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 北村 隆史 TEL 052(222)5306
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	35,338	128.6	1,640	235.8	1,710	270.2	3,890	56.1

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 4,369百万円 (105.5%) 2025年3月期第3四半期 2,125百万円 (121.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 213.23	円 銭 208.89
2025年3月期第3四半期	138.07	—

(注) 当社は、2025年12月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 59,594	百万円 15,757	% 21.0
2025年3月期	32,241	8,132	24.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 12,530百万円 2025年3月期 7,989百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 50,000	% 99.0	百万円 2,250	% 206.3	百万円 2,180	% 196.6	百万円 3,900	% 86.8

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 1株当たり当期純利益の予想数値の算出に使用した発行済株式総数は、現在予想される期中平均株式数であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 8社 (社名) サーテックカリヤ・グループ (株式会社サーテックカリヤ 他 7 社)

除外 6社 (社名) 株式会社イワヰ、エクセルホールディングス株式会社、株式会社エクセル製作所、株式会社エクセルエンジニアリング、株式会社エクセル・ロジスティクス、株式会社トライシス

(注) 詳細は、添付資料 P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	19,062,316株	2025年3月期	19,005,460株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	694,328株	2025年3月期	939,768株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	18,247,296株	2025年3月期 3Q	18,057,225株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	3
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	6
	四半期連結包括利益計算書	7
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
	(表示方法の変更)	8
	(セグメント情報等の注記)	9
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
	(継続企業の前提に関する注記)	11
	(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
	(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善し、各種政策の効果もあり緩やかな回復が続くことが期待されている一方、米国の通商政策の影響や物価上昇・金融資本市場の変動等の影響が我が国の景気を下押しするリスクによって先行きが不透明な経営環境が続いております。

当社グループは、M&Aによる事業承継を通じて日本の中堅・中小製造業を世界に誇れる100年企業とするため、「M&A実行」「経営管理」「モノづくり」の3つの基盤からなる「モノづくり事業承継プラットフォーム」を構築し、事業承継のトータルソリューションカンパニーとして、プロ経営者の輩出と、「経営の近代化」を通じて経営革新をはかり、日本のモノづくりの未来を創造しております。併せて、中堅・中小企業への投資やフィンシャル・アドバイザリーで、中堅・中小企業の円滑な事業承継と企業価値向上を実現するための「インベストメント事業」を展開しております。

当社グループの事業領域である「モノづくり」におきましては、米国の通商政策の影響は内在するものの、米国向け自動車輸出には持ち直しの動きが確認され自動車メーカーの国内生産は引き続き高水準で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、社会環境や産業構造の急激な変化を敏感に察知して、時代にフィットする「経営の近代化」を実現するため、経営執行にコミットしたプロ経営者をチームで派遣し現場・財務・経営の見える化を徹底し、バックオフィスの生産性向上や製造現場での幅広いITの活用に取り組み、ムリ・ムダ・ムラの排除を実施してまいりました。

当社グループのもう一つの事業領域である中堅・中小企業の「事業承継」におきましては、中堅・中小企業の事業承継問題が深刻化する中で、事業承継手段としてのM&Aニーズ（譲渡ニーズ）が一段と増加しております。当第3四半期連結累計期間にて、1件のグループインM&A（サーテックカリヤ・グループ）を実行しており、業績は第3四半期連結会計期間より連結損益計算書に取り込んでおります。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は、前年同四半期に比べ19,879,900千円増加し、35,338,161千円（前年同四半期比128.6%増）、営業利益1,640,740千円（前年同四半期比235.8%増）、経常利益1,710,686千円（前年同四半期比270.2%増）、M&A実行により発生した「負ののれん発生益」2,846,848千円等で親会社株主に帰属する四半期純利益は、3,890,887千円（前年同四半期比56.1%増）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(モノづくり事業)

当セグメントには、三井屋工業株式会社、ユニクレア株式会社、天竜精機株式会社、株式会社アペックス（※）、株式会社レディーバード、エクセル・グループ、株式会社トライシス（※）及びサーテックカリヤ・グループのモノづくり企業が含まれております。なお、前期に株式を取得し連結子会社化した株式会社イワヰ（現ユニクレア株式会社。2025年4月1日付で佐藤工業株式会社と合併）及びエクセル・グループの業績は、当第3四半期連結累計期間においては、期首から取り込んでおります。

（※）株式会社アペックス及び株式会社トライシスは、2025年10月1日付で合併しております。

「オートモーティブサプライヤー（自動車内外装部品製造、自動車精密部品製造）」におきましては、米国の通商政策の影響は内在するものの、米国向け自動車輸出には持ち直しの動きが確認され自動車メーカーの国内生産は引き続き高水準で推移しております。また、サーテックカリヤ・グループの業績を第3四半期連結会計期間より連結損益計算書に取り込んでおります。

「FA装置製造」におきましては、期初より主要顧客の設備投資が大幅に回復するまでには至っておらず、受注確定に遅れが生じてきましたが、一部で回復の兆しが見えてきております。

「試作品製作」におきましては、グループ間シナジーによる販路拡大等により、受注は順調に進捗しております。

「ビューティーテック」におきましては、大手サロンの倒産・再編が相次いでおり、個人サロン向けのマーケティング・営業活動を強化し、受注を獲得しております。

この結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同四半期に比べ19,480,047千円増加し、33,824,022千円（前年同四半期比135.8%増）、セグメント利益は前年同四半期に比べ1,085,202千円増加し、1,554,741千円（前年同四半期比231.1%増）となりました。なお、サーテックカリヤ・グループの株式取得関連費用295,851千円は、当セグメントに計上しております。

(プロフェッショナル・ソリューション事業)

当セグメントには、当社、セレンディップ・テクノロジーズ株式会社及びセレンディップ・ロボクロス株式会社（※）が含まれております。

※2025年8月1日付で、セレンディップ・ロボクロスマーケティング株式会社から商号変更し、当社RX事業に係る業務をセレンディップ・ロボクロス株式会社に統合いたしました。

「コンサルティング」におきましては、事業承継課題や経営課題を抱える中堅・中小企業が今後益々増加していく社会的背景があり、中堅・中小モノづくり企業から事業承継案件、事業再生案件の当社への持ち込みが増加しております。また、基幹システムの再構築需要等により、ITコンサルティングのニーズが増加していることに伴い、当社コンサルティング事業部の売上は前期比64.6%増と伸長し、当セグメントの増収要因となりました。一方で、経営課題を抱える中堅・中小企業の課題解決・成長に更に寄与するための積極的な人材採用を継続的に実施しております。

「エンジニア派遣・受託開発」におきましては、中堅・中小企業の成長を支援するため、経営基盤の強化、エンジニアのリスクリング強化、当セグメントの成長に寄与するため当社コンサルティング事業部との連携による新しいIoTソリューションの開発とDXに注力しております。

この結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同四半期に比べ568,417千円増加し、1,976,491千円（前年同四半期比40.4%増）、セグメント利益94,390千円（前年同四半期はセグメント損失31,002千円）となりました。

(インベストメント事業)

当セグメントには、セレンディップ・フィナンシャルサービス株式会社が含まれております。

従来から、事業承継問題に機動的に対応すべく、案件の発掘・開拓に注力して参りました。モノづくり企業を中心とした再生型事業承継支援サービス、フィナンシャル・アドバイザリー等の企業経営サポートを積極的に進めております。また、2023年2月に組成した「日本ものづくり事業承継基金1号投資事業有限責任組合」からの管理業務に伴う報酬の受取も発生しております。

この結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同四半期に比べ44,212千円減少し、133,689千円（前年同四半期比24.9%減）、セグメント損失8,777千円（前年同四半期はセグメント利益50,137千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ15,189,196千円増加し、31,383,100千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が5,584,075千円増加したことや原材料及び貯蔵品が1,050,135千円増加したこと、現金及び預金が7,556,406千円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ12,163,066千円増加し、28,210,984千円となりました。これは主に、有形固定資産が11,255,255千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は59,594,085千円となり、前連結会計年度末と比べ27,352,263千円の増加となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ13,778,633千円増加し、26,878,164千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が6,601,347千円増加したこと、短期借入金が2,760,000千円増加したことや年内返済予定の長期借入金が2,660,355千円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5,948,506千円増加し、16,958,770千円となりました。これは主に、長期借入金が4,791,447千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は43,836,934千円となり、前連結会計年度末に比べ19,727,140千円の増加となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7,625,123千円増加し、15,757,150千円となりました。これは主に、利益剰余金が3,837,680千円増加したことや非支配株主持分が3,069,556千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年11月11日公表「通期連結業績予想の修正、特別利益（負ののれん発生益及び補助金収入）ならびに特別損失（固定資産圧縮損）の計上に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,502,528	14,058,935
受取手形、売掛金及び契約資産	5,100,138	10,684,214
営業投資有価証券	180,000	180,000
商品及び製品	731,693	1,176,337
仕掛品	305,820	583,496
原材料及び貯蔵品	1,963,545	3,013,681
未収入金	559,172	575,547
その他	883,090	1,137,102
貸倒引当金	△32,086	△26,214
流動資産合計	16,193,903	31,383,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,209,919	19,518,945
機械装置及び運搬具	10,635,809	32,235,742
工具、器具及び備品	10,287,924	12,579,242
土地	3,510,447	9,413,558
リース資産	470,167	494,329
建設仮勘定	2,231,115	704,562
減価償却累計額	△23,075,393	△52,421,133
有形固定資産合計	11,269,990	22,525,246
無形固定資産		
ソフトウエア	53,970	69,621
のれん	1,018,742	922,297
無形資産	5,250	—
その他	15,000	29,943
無形固定資産合計	1,092,963	1,021,861
投資その他の資産		
投資有価証券	2,421,890	3,099,586
関係会社株式	23,490	22,770
長期前払費用	222,952	367,623
退職給付に係る資産	175,431	175,105
繰延税金資産	112,615	139,025
保険積立金	480,987	522,722
その他	250,165	404,981
貸倒引当金	△2,569	△67,939
投資その他の資産合計	3,684,964	4,663,876
固定資産合計	16,047,918	28,210,984
資産合計	32,241,822	59,594,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,551,976	10,153,323
電子記録債務	887,769	1,865,066
短期借入金	2,700,000	5,460,000
1年内返済予定の長期借入金	1,196,727	3,857,082
未払金	1,617,250	1,445,164
未払費用	394,927	612,866
前受金	283,972	1,414,899
未払法人税等	1,012,629	638,781
未払消費税等	152,121	244,103
賞与引当金	547,371	441,107
製品保証引当金	9,613	20,000
受注損失引当金	29,887	5,540
設備関係支払手形	368,516	204,535
その他	346,767	515,691
流動負債合計	13,099,530	26,878,164
固定負債		
長期借入金	9,312,869	14,104,317
環境対策引当金	-	314,400
役員退職慰労引当金	-	129,321
退職給付に係る負債	317,772	719,877
繰延税金負債	1,028,780	1,269,985
その他	350,841	420,869
固定負債合計	11,010,264	16,958,770
負債合計	24,109,794	43,836,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,142,734	1,164,615
資本剰余金	2,024,733	2,219,115
利益剰余金	3,799,638	7,637,318
自己株式	△104,892	△77,479
株主資本合計	6,862,214	10,943,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	729,039	1,172,486
為替換算調整勘定	398,574	414,582
その他の包括利益累計額合計	1,127,614	1,587,068
新株予約権	20,719	35,477
非支配株主持分	121,479	3,191,035
純資産合計	8,132,027	15,757,150
負債純資産合計	32,241,822	59,594,085

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	15,458,261	35,338,161
売上原価	12,550,940	29,864,976
売上総利益	2,907,320	5,473,185
販売費及び一般管理費	2,418,647	3,832,444
営業利益	488,673	1,640,740
営業外収益		
受取利息	2,674	7,926
受取配当金	78,758	89,526
持分法による投資利益	1,747	—
為替差益	—	118,843
受取補償金	101,628	170,560
保険解約返戻金	—	24,000
その他	47,885	27,134
営業外収益合計	232,694	437,991
営業外費用		
支払利息	63,240	224,117
持分法による投資損失	—	720
営業外支払手数料	158,407	106,092
為替差損	12,252	15,936
訴訟関連費用	15,726	18,031
その他	9,649	3,146
営業外費用合計	259,277	368,045
経常利益	462,090	1,710,686
特別利益		
固定資産売却益	3,360	1,489
負ののれん発生益	2,385,457	2,846,848
補助金収入	—	300,000
特別利益合計	2,388,817	3,148,337
特別損失		
固定資産売却損	29	1,795
固定資産除却損	1,750	—
固定資産圧縮損	6,017	296,121
特別損失合計	7,797	297,917
税金等調整前四半期純利益	2,843,110	4,561,106
法人税、住民税及び事業税	312,787	576,309
法人税等調整額	37,245	75,147
法人税等合計	350,032	651,457
四半期純利益	2,493,077	3,909,649
非支配株主に帰属する当期純利益	—	18,761
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,493,077	3,890,887

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	2,493,077	3,909,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△367,165	443,446
為替換算調整勘定	—	16,007
その他の包括利益合計	△367,165	459,454
四半期包括利益	2,125,912	4,369,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,125,912	4,350,341
非支配株主に係る包括利益	—	18,761

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、サーテックカリヤ・グループを株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であった株式会社イワヰは、同じく当社の連結子会社である佐藤工業株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、合併に伴い、佐藤工業株式会社はユニクレア株式会社に商号を変更しております。

当社の連結子会社であったエクセルホールディングス株式会社・株式会社エクセル製作所・株式会社エクセルエンジニアリング・株式会社エクセル・ロジスティクスは、同じく当社の連結子会社であるエクセル株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当社の連結子会社であった株式会社トライシスは、同じく当社の連結子会社である株式会社アペックスを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」は重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結会計期間より、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」1,550千円、「その他」13,450千円は、「その他」15,000千円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	モノづくり 事業	プロフェッショナル・ ソリューション事業	インベスト メント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,343,084	996,674	118,501	15,458,261	—	15,458,261
セグメント間の内部売上高又は振替高	890	411,398	59,400	471,689	△471,689	—
計	14,343,975	1,408,073	177,901	15,929,950	△471,689	15,458,261
セグメント利益又は損失 (△)	469,538	△31,002	50,137	488,673	—	488,673

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

前第3四半期連結会計期間において、株式会社イワヰ、エクセル・グループの株式を取得し、連結の範囲に含めしたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「モノづくり事業」のセグメント資産が12,793,857千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

前第3四半期連結会計期間において、株式会社イワヰ、エクセル・グループの株式を取得し、連結の範囲に含めしたことにより、「モノづくり」のセグメントにおいて、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は2,385,457千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	モノづくり 事業	プロフェッ ショナル・ ソリュー ション事業	インベスト メント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,808,842	1,400,629	128,689	35,338,161	—	35,338,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,179	575,861	5,000	596,041	△596,041	—
計	33,824,022	1,976,491	133,689	35,934,203	△596,041	35,338,161
セグメント利益又は損失 (△)	1,554,741	94,390	△8,777	1,640,354	386	1,640,740

(注) 1. セグメント利益の調整額386千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間において、サーテックカリヤ・グループの株式を取得し、連結の範囲に含めしたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「モノづくり事業」のセグメント資産が23,437,983千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結会計期間において、サーテックカリヤ・グループの株式を取得し、連結の範囲に含めしたことにより、「モノづくり事業」のセグメントにおいて、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は2,846,848千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	813,075千円	1,376,475千円
のれんの償却額	89,430	119,617

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年1月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を実施するものです。併せて、将来のM&Aにおける買収資金の一部として活用することも目的としています。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	190,000株（上限） (発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.0%)
(3) 株式の取得価額の総額	200,000,000円（上限）
(4) 取得期間	2026年1月13日～2026年5月29日
(5) 取得方法	取引一任契約に基づく市場買付け

(組織再編)

当社は、2025年11月18日開催の取締役会において、当社の100%子会社である三井屋工業株式会社（以下、三井屋工業）の株式を当社の100%子会社であるセレンディップＳＰＣ1号株式会社（以下、ＳＰＣ1号）へ株式交換により移転すること（以下、「本再編」）を決議いたしました。併せて、本株式交換の完了にあわせ、ＳＰＣ1号の商号および事業目的の一部を変更することについても決議いたしました。

1. 本再編および名称変更の概要

エクセル株式会社（以下、エクセル）の親会社であり同社のM&A時の買収ビークルであるＳＰＣ1号へ、当社が保有する三井屋工業株式を株式交換により移転します。これにより、ＳＰＣ1号は、三井屋工業およびエクセルの中間持株会社として機能し、両社のシナジーを発現させる役割を果たします。さらに、株式交換の完了にあわせ、ＳＰＣ1号の商号を「セレンディップ・オートモーティブ株式会社」へ変更し、自動車部品領域の中核会社としての機能と役割を明確化いたします。

2. 中間持株会社機能の目的

当社グループは、「M&Aによる事業承継を通じて日本の中堅・中小製造業を世界に誇れる100年企業へと成長させること」をビジョンに掲げ、「モノづくり事業」「プロフェッショナル・ソリューション事業」「インベストメント事業」の3つの事業を展開し、日本の製造業の持続的発展に取り組んでおります。

その中核領域であるモノづくり事業の自動車部品分野においては、これまで複数の事業承継型M&Aおよび成長投資を通じ、安定的な収益基盤と将来の成長機会を創出してまいりました。

今般、当社の掲げる「ロールアップ型M&A戦略」実行に向け、「樹脂成型」という共通技術を持つ三井屋工業とエクセルの統合を進めることで、両社に分散していた開発力・生産技術・人材リソース・管理機能を統合します。併せて、従来の「単品売り」から脱却し、複数企業の技術・機能を統合した総合提案型の事業モデルへの転換を図ります

3. 本再編の要旨

(1) 株式交換の日程

取締役会決議日（当社及び当事会社）	2025年11月18日
株式交換契約締結日（当事会社）	2025年11月18日
株主総会決議（当事会社）	2025年12月1日
効力発生日	2026年1月1日

(2) 株式交換に係る割当ての内容

三井屋工業株式に対してＳＰＣ1号株式を交付するものであり、当社にＳＰＣ1号株式43,000株が交付されます。株式交換比率の計算には、三井屋工業及びＳＰＣ1号の純資産を時価換算した上で決定しております。

(3) 当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
名称	セレンディップＳＰＣ1号株式会社	三井屋工業株式会社
所在地	名古屋市中区錦一丁目5番11号	愛知県豊田市三軒町3-1
代表者の役職・氏名	代表取締役 北村 隆史	代表取締役社長 高橋 直輝
事業内容	経営に関するコンサルティング 有価証券の保有及び売買並びにその他の 投資事業 企業の成長に関わる経営支援	自動車内外装品製造
資本金	135百万円	75百万円
設立年月日	2024年9月27日	1948年2月24日
発行済株式数	27,000株	1,363,800株
大株主及び持株比率	当社：100%（議決権ベース）	当社：100%
直前事業年度の経営成績及び財務状態		
純資産	46百万円	2,578百万円
総資産	9,144百万円	11,506百万円
1株当たり純資産	1,715.60円	1,891.01円
売上高	0百万円	10,442百万円
営業利益	△192百万円	529百万円
経常利益	△223百万円	600百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△223百万円	440百万円
1株当たり当期純利益	△8,284.40円	323.12円

(4) その他

種類株式（配当優先株）への配当について変更はありません。

4. 子会社の商号変更

(1)当該子会社の概要

商号	セレンディップＳＰＣ1号株式会社
本店所在地	名古屋市中区錦一丁目5番11号
代表者	代表取締役 北村 隆史（※）
効力発生日	2026年1月1日

※本再編完了時に、三井屋工業及びエクセルの代表取締役社長である高橋直輝に変更いたしました。

(2)新商号

セレンディップ・オートモーティブ株式会社
(英名: Serendip Automotive Co., Ltd.)

5. 今後の見通し

本再編は、当社の連結グループ内での再編であることから、当社2026年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

(吸収分割)

当社は、2026年1月20日開催の取締役会において、2026年4月1日を効力発生日として当社を分割会社、当社100%出資の連結子会社であるセレンディップ・テクノロジーズ株式会社（以下「セレンディップ・テクノロジーズ」といいます）を承継会社とする会社分割（吸収分割。以下「本会社分割」といいます）を行うことを決議しました。

1. 本会社分割の目的

本会社分割の目的は、「事業運営」と「経営統括」を明確に分離し、それぞれの機能を最適化することにあります。

当社は、本分割によりDXコンサルティング事業の執行機能をセレンディップ・テクノロジーズへ集約し、純粹持株会社としての役割に一層専念します。これにより、グループ全体における中長期的な価値創造の源泉となる経営資源を、戦略立案・資本政策・人材戦略・M&A・新規事業創出へ重点的に投入することが可能となります。

一方、セレンディップ・テクノロジーズにおいては、これまで個別に管理・運営されていた事業を統合することで、意思決定の迅速化と事業運営の一体管理を実現します。さらに、仮説思考に基づく課題設定から施策の実行・定着まで、業務改革と現場改善を一貫して提供するワンストップサービス体制を確立し、提供価値の最大化を図ります。

本会社分割を通じ、当社グループは経営と事業のそれぞれが最適な形で機能する体制を構築し、企業価値の一段の向上を目指してまいります。

本会社分割時に、セレンディップ・テクノロジーズは、「アクストリア株式会社（AXTRIA Co., Ltd.）」に商号を変更いたします。今まで当社DXコンサルティング事業部で培ってきた戦略的なコンサルティング力、およびデジタル変革をリードする知見と、テクノロジーズ社が持つエンジニアリングソリューションによるものづくりの現場を支える高度な技術力の強みを統合し、〈ものづくりを支える力〉〈デジタル変革推進力〉〈コンサルティング能力〉の三つの柱を一体として提供するという想いを込めて、商号を「アクストリア（AXTRIA=Axis（アクシス/軸）とTriad（トライアド/三和音、三本柱）を組み合わせた造語）」と致しました。

2. 本会社分割の要旨

(1) 本会社分割の日程

会社分割契約承認に関する取締役会決議日 2026年1月20日

会社分割契約締結日 2026年1月20日

会社分割予定日（効力発生日） 2026年4月1日（予定）

（注）本会社分割は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易分割に該当し、セレンディップ・テクノロジーズにおいては会社法第784条第1項に定める略式分割に該当するため、当社およびセレンディップ・テクノロジーズの株主総会の承認を得ることなく行います。

(2) 本会社分割の方式

当社を分割会社とし、セレンディップ・テクノロジーズを承継会社とする吸収分割方式です。

(3) 本会社分割に係る割当ての内容

当社100%出資子会社との会社分割であるため、本会社分割による株式割当その他の対価の交付は行いません。

(4) 本会社分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

本件吸収分割による、分割会社の新株予約権に関する取扱いに影響はありません。なお、分割会社は新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 本会社分割により増減する資本金

本会社分割による当社の資本金の変更はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

当社は本会社分割により、当社の事業のうちコンサルティング事業に関する資産、負債、契約上の地位およびこれらに付随する権利義務を承継いたします。

(7) 債務履行の見込み

当社およびセレンディップ・テクノロジーズが本会社分割後に負担すべき債務の履行に問題はないものと判断しております。

3. 本会社分割の当事会社の概要(2025年9月30日現在)

(1) 吸収分割会社

(1)名称	セレンディップ・ホールディングス株式会社
(2)所在地	愛知県名古屋市中区錦一丁目5番11号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼CEO 竹内 在
(4)事業内容	経営受託及び事業再生、投資事業、経営コンサルティング
(5)資本金	1,163,625千円
(6)設立年月日	2006年8月2日
(7)発行済株式数	4,764,479株 ※2025年12月1日を効力発生日として株式分割を実施しており、2025年12月31日時点の発行済株式数は、19,062,316株です。
(8)決算期	3月31日
(9)大株主および持株比率(自己株式を除く)	竹内 在(15.64%) 高村 徳康(15.60%) 諸戸グループマネジメント株式会社(9.80%) ネクストシークエンス合同会社(6.53%) 一徳合同会社(6.53%)
(10)直近事業年度の財政状態および経営成績	
決算期	2025年3月期(個別)
純資産	2,439,024千円
総資産	5,966,267千円
売上高	1,294,379千円
1株当たり純資産	535.45円
営業利益	7,480千円
経常損失	△6,544千円
当期純損失	△34,066千円
1株当たり当期純損失	△7.17円

(2) 吸収分割承継会社

(1)名称	セレンディップ・テクノロジーズ株式会社
(2)所在地	愛知県名古屋市中区錦一丁目5番11号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森 博和
(4)事業内容	エンジニア派遣及び受託開発、ITコンサルティング
(5)資本金	37,500千円
(6)設立年月日	2006年8月16日
(7)発行済株式数	24,500株
(8)決算期	3月31日
(9)大株主および持株比率(自己株式を除く)	セレンディップ・ホールディングス株式会社(100%)
(10)直近事業年度の財政状態および経営成績	
決算期	2025年3月期(個別)
純資産	260,972千円
総資産	396,462千円
1株当たり純資産	10,651.95円
売上高	897,615千円
営業利益	38,817千円
経常利益	40,346千円
当期純利益	24,650千円
1株当たり当期純利益	1,006.12円

4. 承継する事業部門の概要

(1) 承継する部門の事業内容

当社の事業のうち、コンサルティング事業

(2) 承継する部門の経営成績（2025年3月期）

売上高 447,688千円

(3) 承継する資産、負債の項目及び帳簿価格（2025年3月31日）

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	102,190千円	流動負債	55,949千円
固定資産	125千円	固定負債	一千円
合計	102,315千円	合計	55,949千円

※実際に承継される金額は、上記帳簿価額に効力発生日前日までの増減を加減したものとなります。

5. 本会社分割後の状況

(1) 吸収分割会社

本会社分割後、当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

(2) 吸収分割承継会社

本会社分割後、セレンディップ・テクノロジーズは、2026年4月1日付で、「アクトリア株式会社（英名；AXTRIA Co., Ltd.）」に商号を変更する予定です。なお、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

6. 今後の見通し

本会社分割は、当社連結子会社との会社分割であり、当社連結業績への影響は軽微であります。